



アジアの 高等教育 事情 ①

ダッカ大学

グローバル化するアジアの大学

国境を越えた人材流動が求める質の保証

北村友人 名古屋大学大学院国際開発研究科准教授

躍進するアジアの大学

近年、アジアの大学が国際的な注目を浴びている。2008年版のThe Times Higher Education Supplement (THES)に発表された世界大学ランキングを眺めていて最も目を引かれたのが、インド工科大学(IIT)とタイのチュラロンコン大学の躍進であった。2007年版では307位だったIITデリー校が154位に、同じく269位だったIITボンベイ校が174位に大きく順位を上げている。また、チュラロンコン大学も、223位から166位へと順位を上げ、トップ200位の仲間入りを果たした。基本的に欧米の大学を中心に展開している国際的な高等教育市場ではあるが、日本、中国、韓国、シンガポール、香港、台湾といった国・地域の大学に加え、このように最近ではインドやタイの大学も高い評価を受けるようになり、アジアの大学が国際的な存在感を着実に高めている。

今日の国際社会ではグローバル化の影響のもとに、政治、経済、社会、文化の諸側面において苛烈な競争が各

国・各地域の間で行われている。人、モノ、カネ、情報が自由に国境を越えるグローバリゼーションは、とりわけ「知識基盤社会」という言葉で象徴されるように、多様な情報へのアクセスの多寡によって国や地域、さらには組織や個人の国際競争力の度合いを規定してしまう。そうしたなか、多くの国では専門教育を通して高度な知識や技能を身に付けた人材を育成したり、研究開発を通して科学技術を発展させたりすることの重要性が、これまで以上に強く認識されている。

とくにアジア地域においては、近年、域内の高等教育市場が急速に拡張するなか、国を越えた大学間競争が高まると同時に、域外の大学もアジア各国へ積極的に進出している。こうした高等教育市場のダイナミックな変容は、教育の質保証や資格認定などの面にも大きな影響を及ぼしている。このような状況のなか、アジア諸国では多様な高等教育改革が進められており、日本の高等教育関係者にとっても他人事の話として傍観しているわけにはいかない。この連載「アジアの高等教育事情」

では、そうしたダイナミックに変化するアジア各国の高等教育改革の大きなうねりを紹介するとともに、代表的な大学の取り組みや今日的な課題をとりあげていきたい。

変わる大学の風景

タイのチュラロンコン大学の緑に溢れたキャンパスを訪れると、知的な議論を交わす教授と学生たちの姿や、実験室で複雑な機械と向き合っている研究員たちの姿をみることができる。これは私たちにお馴染みの典型的な大学の光景であるが、その様子を仔細に眺めてみると、これまで私たちが慣れ親しんできたものとはいささか異なる様相を呈していることに気づく。そこでは、かつてと較べて教室の機材が進化していたり、講義のなかで学際性や実用性が強調されたりと、さまざまな変化が現れているのだが、何よりも大きな変化は、ほとんどの学部で主に英語で講義を行う「国際プログラム」が導入され、教授や学生たちの国籍が多様化していることである。

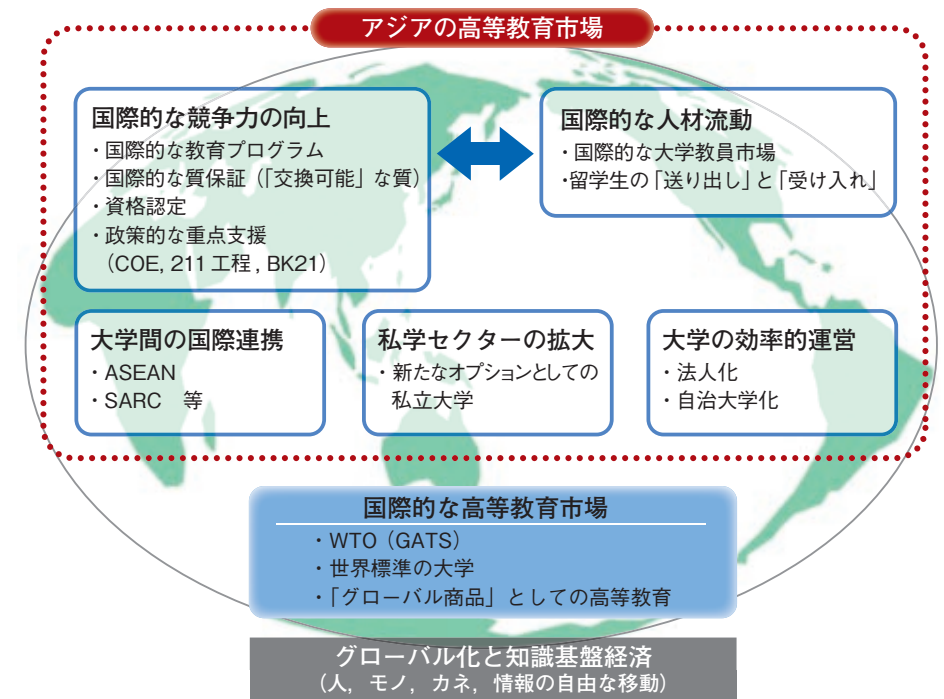
このような大学の風景はチュラロンコン大学に限ったものではなく、アジアの多くの国で目にする事ができる。もちろんアジアのなかには、日本や韓国のように当該年齢人口の半数以上の人々が高等教育に進学する国もあれば、南アジア諸国のように進学率が一桁台に低迷している国々もあるため、「アジア」と一括りで表現するには、この地域はあまりにも多様性に富んでいる。それでもなお、アジア諸国の高等教育の現状を概観すると、各国の間でかなり共通した問題意識を有していることに気づく。その最たるものが、国際的な「人材の流動性」に対する関心の高さである。高等教育市場が成熟しつつある国でも、これからの発展を期している国においても、国境を越えて研究者や学生たちが交流するなかで生まれる

ダイナミズムを十分に活用することが、21世紀に大学が生き残っていくうえでの大きな課題であると捉えられている。

国際的な人材流動が生み出す高等教育市場の変化

なぜ、人材の流動性が、高等教育改革の重要課題として位置づけられるのであろうか。この答えを探るために、大学がどのように国際的な人の移動を促しているのかについて考えてみたい。

まず、大学の入口をみると、多様な背景をもつ学生たちの入学を促進することで、より優秀な学生を確保したり、学生集団のなかに活気を生み出したりすることができる。それに加えて、少子化が進む国では自国以外の学生たちを顧客として勧誘することが、大学にとって教育研究のみならず経営の観点からも重要な意味もっている。また、多様な学生を受け入れるためには、国籍にとらわれず多様な教員を確保することが不可欠であり、そうした大学側からのニーズに伴い国際的な大学教員の市場が形成されている。さらに、大学の効率的運営を目的とする「法人化」(日本、マレーシア)や「自治大学化」(タイ、インドネシア)を通して柔軟な雇用システムが整備されることによって、そうした市場の形成が後押しさ



れている。このように国際化が進んだ大学の出口では、国内の労働市場への人材供給のみならず国際的な競争力をもった人材を輩出している。こうして今日の高等教育市場では、かつてないほど大勢の人々が国境を越えて移動するようになってきている。

こうした高等教育市場の変貌の理由として、グローバル化する知識基盤経済のなかで、世界貿易機関(WTO)の「サービスの貿易に関する一般協定(GATS)」にみられるように教育市場も自由化の対象となり、とくに高等教育が「グローバル商品」として位置づけられるようになったことが挙げられる。これまでは主に欧米諸国の大学へと人材を送り出す側であったアジア各国も、積極的な高等教育改革を展開するなかで域内ならびに域外からの研究者や留学生を積極的に受け入れるようになってきた。

大学による国際化の動きに対して、各国政府の高等教育政策も呼応してきた。たとえば、世界水準の研究拠点を形成し、知識基盤経済における国際的な競争力を高めるために、各国政府は中枢的な研究機関への重点的支援(日本の「COEプログラム」、中国の「211工程」、韓国の「BK21」など)を行い、国籍を問わず優秀な研究者たちを確保しようとしている。

また、高等教育市場の変化は、私立大学の増加にもみることができる。日本、韓国、フィリピンを除くと伝統的にアジアの国々では国立(あるいは国家が維持している)大学が高等教育の中核を占めており、私学セクターは限定的な役割を果たしてきたに過ぎない。しかしながら、近年、アジア諸国が経済成長を遂げるなかで高等教育への需要が高まり、その受け皿としての私学セクターが急速に拡大している。ただし、多くの国で政府による高等教育分野に対する財政支出が抑制されるなか、新たなオプションとして私立大学が設置されるようになってきたという状況もみられる。また、とくに新興の私立大学のなかには、教育の質や施設・設備の整備などに関して、十分なレベルのサービスを提供していない大学が少なからずあることも事実である。

さらに、開発援助プロジェクトや産学連携などを通して、国際的な社会貢献が大学に求められる機会も増えている。こうした動きが、東南アジア諸国連合(ASEAN)

や南アジア地域協力(SARC)をはじめとする地域的なネットワークや集合体への関与を大学に促し、大学間の地域連携の流れを加速化させている。

このような教育、研究、社会貢献という大学が果たすいずれの機能においても、国際的な人材の流動性を高めることが求められている。

国際化で推進される質の保証

国際的な人の移動と、大学の質に関する問題は、切り離して考えることができない。周知のように、国によって異なる教育システムの間を学生が移動するにあたっては、それぞれの国で受ける教育サービスの質に極端な格差が生じないようにすることが必要である。したがって、いかなる国の大学で教育サービスを受けるにしても、そこで得られるサービスは国際的に「交換可能(tradable)」な質を伴ったものであることが望まれる。

例えばヨーロッパにおいては、欧州大学間ネットワークを構築するための「エラスムス計画」や欧州高等教育圏の確立を目指す「ボローニャ・プロセス」のなかで大学間の国際的な人の移動が活発化しているが、こうした動きを支えるためにア krediteーション(適格認定)などを通じた教育の質保証を推進することの重要性が、各国の間で広く共有されている。

アジア諸国においても、フランチャイズ(教育サービスの委託提供)、ツイニング・プログラム、ダブル・ディグリー(またはジョイント・ディグリー)、連結プログラム、プログラム認定方式、遠隔教育(eラーニング)など、学位の授与や単位の認定を行うものから講座・講義の提供にとどまるものまで、今日ではさまざまな形態の国際的な教育プログラムが実施されている。いずれの形態においても重要なことは、誰がどのような基準にもとづき履修単位の認定や学位・修了証の授与を行ったり、講座・講義の質を保証したりするのかということである。

とくに、高等教育には巨額の税金が投じられるため、それに見合った質の教育と研究を大学が行っているのかどうか厳しく問われるようになってきている昨今、国際的に合意された基準にもとづく評価を行うことが欠かせない。そのため、「高等教育質保証機関の国際的ネットワーク(INQAAHE)」が構築され、アジアにおいては

その地域ネットワークである「アジア太平洋質保証ネットワーク(APQN)」が、同ネットワークの加盟国における質保証や単位互換制度の開発などに対して助言や専門知識を提供している。

こうした国際的なネットワークも活用しつつ、アジアの多くの国が、質保証の問題に対して積極的に取り組んでいる。そこには、質保証を通して自国の大学の競争力を向上させようという強い意思がみられる。たとえば韓国では、質保証に関する情報開示が積極的に行われ、定量的な評価が定着しており、大学が提供するサービスの質を公平かつ正当に評価することの重要性が明確に意識されている。

その一方、東南アジア地域では、高等教育の質保証に関して域内の格差が顕著である。インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアなど、すでに国内での質保証のメカニズムを独自に開発・確立している国々がある一方、カンボジア、ミャンマー(ビルマ)、ラオスなどでは質保証のための制度設計が十分に進んでいない状況にある。こうした域内格差は、東南アジア地域における共通の質保証のフレームワークを開発するうえで大きな障壁となっている。

さらに、翻って日本の大学の状況をみると、質保証に取り組むのは時代の趨勢のなかでやむを得ないことであるといった、むしろ消極的な姿勢を感じる。しかしながら、これまで欧米あるいは日本やオーストラリアに留学をしていた東南アジアや南アジアの学生たちが、中国、インド、シンガポール、マレーシア、タイなど、留学先の選択肢を確実に広げているなか、日本の大学が魅力的な留学先として生き残り続けるには教育の質を高めるためのなお一層の努力が欠かせない。

21世紀に生き残るための大学像とは

本稿の冒頭で言及したTHESのランキングにおいて注目すべきは、同じように100位台にランクされている日本の諸大学と較べて、インドやタイの大学に対しては大学関係者や企業からの評価がおしなべて高く、それが順位を押し上げていることである。これは、インドやタイの大学が国際的な高等教育市場を見据えて、世界標準を充たすことを常に意識しながら改革

に取り組んでいることへの好意的な評価である。

アジアの大学の歴史をひもとくと、その起源がアジアであるといえるものは基本的にはなく、植民地支配などを通して、欧米で発展した大学モデルの影響を大きく受けてきた。とはいえ、その過程では、単純に欧米の大学モデルを移植したのではなく、それぞれの国に適した形で修正が加えられてきた。さらに時を経て、高等教育が社会に根づくにつれ、各国の独自性が生まれており、育成する人材像も国ごとに多様なものとなっている。したがって、アジア諸国の大学が21世紀の国際的な高等教育市場で生き残り、発展していくためには、世界標準を充たしつつも自国に特有の大学像を構築し、なおかつ欧米の大学との差異化を図るために「アジア」的な大学の特徴を描き出すことが欠かせない。

今日、アジアの各国・各地域で高等教育改革が積極的に進められるなか、アジアの大学の質が全体として上がっており、それに対して日本の大学のアジアにおける地位が相対的に低下しつつある。そうしたなか、日本の大学も日本標準の殻に閉じこもるのではなく、アジアの高等教育市場における日本の位置づけや役割を積極的に考えていくことで、真に「アジア」的さらには国際的な大学へと飛躍していくことが可能になるであろう。

本連載では、これから約1年にわたりアジア各国の高等教育に精通した研究者たちが、さまざまな国の高等教育改革の現状をレポートしていく。そのなかで、アジアにおける高等教育の国際化や市場化がどのように進展しているのかを描き出していきたい。それらの論考を通して、日本の高等教育改革のあり方について考えるための、新たな視点を提示していくことができればと期待している。

【参考文献】

- P.G.アルトバック・馬越徹/編、北村友人/監訳「アジアの高等教育改革」玉川大学出版部(2006)
- 馬越徹/編「アジア・オセアニアの高等教育」玉川大学出版部(2004)
- OECD教育研究革新センター・世界銀行/編著、斉藤里美/監訳「国境を越える高等教育—教育の国際化と質保証ガイドライン」明石書店(2008)
- 黒田一雄/著「アジアの高等教育—市場化と国際化の中の自立的発展」『ワセダアジアレビュー』No.4、早稲田大学アジア研究機構(2008)